

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	15,503,503	12,939,983	30,313,975
経常利益（千円）	3,674,684	2,842,728	6,742,545
四半期（当期）純利益（千円）	2,054,116	2,072,198	3,802,773
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	2,005,979	2,829,637	4,447,564
純資産額（千円）	43,117,846	47,245,722	44,987,791
総資産額（千円）	57,428,026	59,437,290	58,728,879
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	107.83	108.78	199.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	75.1	79.5	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,167,556	3,656,576	5,284,635
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,006,249	1,184,098	△3,200,387
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△571,144	△571,217	△1,135,555
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	14,553,759	21,178,787	16,912,730

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	50.57	47.10

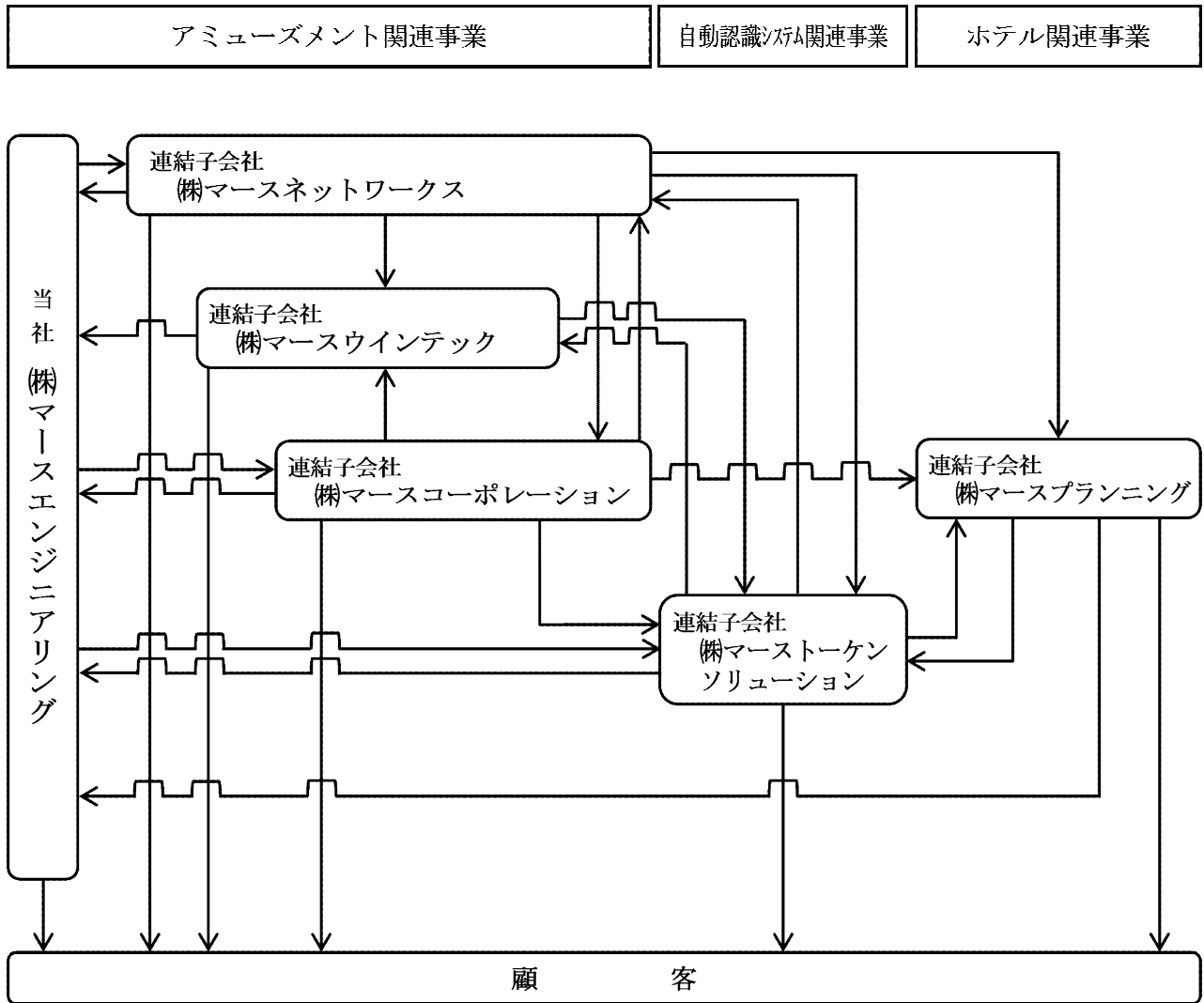
- （注） 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に期待感が先行して円安の進行や株価が上昇し、景況感は改善傾向が見受けられました。その一方で、円安による輸入価格の上昇や、雇用や所得の改善の遅れ等の不安要因も多く、实体经济の本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、長引く個人消費の低迷や多様化するレジャーによる遊技ファン離れが影響し、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。資金力の乏しいパチンコホールは閉店・休業に追い込まれ、その一方で大型チェーン店は新規出店を進める状況が依然として続いております。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品の開発を進めてまいりました。更には充実したアフターサービス体制で他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりましたが、例年に比べて、遊技機の入替に伴う改装や新規出店による案件が少なく、周辺設備に対する投資需要に大きな動きがなかったことから、期初の計画を下回ることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高129億39百万円（前年同四半期比16.5%減）、営業利益24億43百万円（同30.9%減）、経常利益28億42百万円（同22.6%減）、四半期純利益20億72百万円（同0.9%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができる「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を中心に提案販売してまいりました。パーソナルの機能面や利便性はパチンコホールや遊技ファン等、多くの方に認知され、市場シェアの拡大と共に業界標準のシステムになりつつあります。遊技機の入替に伴う改装や新規出店が先送りとなり、競合他社との価格競争が激化する中で、景品管理システムや空気の力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE疾風」等、製品の総合力で販売を進めてまいりました。

9月には新製品発表会及び展示会を全国主要都市で開催し、多くの関係者が来場されました。新製品の「パーソナル5」「メダルパーソナル」「MSD（マース戦略データ）」を10月より販売開始し、更なる市場シェアの拡大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は88店舗、第2四半期連結累計期間末時点における累計導入店は1,224店舗（市場シェア12.9%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は94店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,048店舗（市場シェア21.6%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、99億7百万円（前年同四半期比17.0%減）、セグメント利益24億14百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できます。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、展示会への出展を通して新規分野を模索しつつ、自動認識システムを提案販売してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、新周波数帯で長距離での読み込みが可能なU H F帯対応システムを開発し、新たな業種への導入実績を上げることができました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、25億30百万円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント利益1億74百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、政府の経済政策等を背景に国内レジャーが回復傾向にあり、円安による外国人観光客も増加してまいりました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと質の高いサービスが評価され、高稼働率を維持することができました。

静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、リピート客の獲得や客単価の上昇に向けた企画を実施してまいりました。近隣の富士山は、世界文化遺産に登録され、注目度が高いことから今後の集客に期待ができます。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、5億2百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント損失1億49百万円（前年同四半期は1億64百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は594億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億8百万円増加いたしました。

流動資産は367億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億64百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、現金及び預金が41億64百万円増加し156億36百万円となりました。

固定資産は226億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、建物及び構築物（純額）が1億52百万円減少し79億50百万円となりました。

流動負債は75億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億93百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が3億7百万円減少し24億70百万円、リース債務が1億52百万円減少し19億9百万円となりました。

固定負債は45億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億56百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が3億52百万円減少し25億42百万円となりました。

純資産は472億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億57百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が15億円増加し378億62百万円、その他有価証券評価差額金が7億57百万円増加し10億32百万円となりました。

自己資本比率は79.5%となり、前連結会計年度末と比較して2.9ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は211億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億66百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは36億56百万円の収入（前年同四半期は21億67百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少額24億21百万円、営業貸付金の減少額7億59百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億84百万円の収入（前年同四半期は30億6百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入17億51百万円、有形固定資産の取得による支出2億86百万円、投資有価証券の取得による支出2億58百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億71百万円の支出（前年同四半期は5億71百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億70百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億66百万円（前年同四半期比12.1%増）であります。

当第2四半期連結累計期間における主要な成果として、次の項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXI」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-241K(SL-772P)」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXII」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-234K(SL-762P)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-236K(SL-766P)」の商品化。

② 自動認識システム関連事業

- ・次世代新エンジン（メインCPU基板）の開発。
- ・FBPI（フォークリフトバッテリーパワーインターフェイス）の商品化。
- ・TBR-6200DDMのBluetooth化と読み取り深度延伸化の商品化。
- ・NFC IP-2マルチリーダーライタ基板の商品化。
- ・次世代RFID多機能端末の商品化。
- ・新型スキャナ（メインCPU、カメラ周辺）の商品化。
- ・新型タッチパネル情報端末(MTR-230)の商品化。
- ・NFC IP-2対応RFIDリーダーライタ(ICU-800)の商品化。
- ・DNP専用UHF図書自動貸出端末(URW-1000)の商品化。

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町 1-11-14	5,643	24.84
松波 廣和	東京都国分寺市	680	2.99
松波 香代子	東京都国分寺市	680	2.99
松波 明宏	東京都府中市	680	2.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 東京都民銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	663	2.92
古宮 重雄	東京都文京区	490	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
大矢 俊寿	茨城県つくば市	388	1.71
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582	375	1.65
計	—	10,481	46.13

(注) 上記のほか、自己株式が3,670千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,670,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,022,300	190,223	同上
単元未満株式	普通株式 27,000	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	190,223	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	3,670,700	—	3,670,700	16.16
計	—	3,670,700	—	3,670,700	16.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,472,040	15,636,746
受取手形及び売掛金	6,557,479	4,135,566
リース投資資産	4,212,124	3,700,606
有価証券	5,990,849	5,992,386
商品及び製品	1,904,605	2,264,724
仕掛品	155,291	171,024
原材料及び貯蔵品	1,430,832	1,368,218
その他	4,302,528	3,524,911
貸倒引当金	△6,934	△10,541
流動資産合計	36,018,817	36,783,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,102,968	7,950,576
土地	5,796,545	5,796,545
その他(純額)	528,149	704,901
有形固定資産合計	14,427,664	14,452,024
無形固定資産		
のれん	86,972	57,981
その他	207,548	225,943
無形固定資産合計	294,521	283,924
投資その他の資産		
投資有価証券	6,513,302	6,768,101
その他	1,692,019	1,361,627
貸倒引当金	△217,446	△212,030
投資その他の資産合計	7,987,876	7,917,698
固定資産合計	22,710,062	22,653,647
資産合計	58,728,879	59,437,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,778,266	2,470,404
リース債務	2,061,879	1,909,528
未払法人税等	1,062,912	933,722
賞与引当金	447,399	456,215
その他	2,442,169	1,829,504
流動負債合計	8,792,628	7,599,375
固定負債		
リース債務	2,894,440	2,542,425
退職給付引当金	168,404	173,250
役員退職慰労引当金	592,805	608,225
資産除去債務	18,908	19,117
その他	1,273,899	1,249,172
固定負債合計	4,948,459	4,592,192
負債合計	13,741,088	12,191,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	36,361,565	37,862,283
自己株式	△7,954,348	△7,954,575
株主資本合計	44,713,146	46,213,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,645	1,032,084
その他の包括利益累計額合計	274,645	1,032,084
純資産合計	44,987,791	47,245,722
負債純資産合計	58,728,879	59,437,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,503,503	12,939,983
売上原価	7,675,622	6,304,770
売上総利益	7,827,880	6,635,212
販売費及び一般管理費	※1 4,292,568	※1 4,191,305
営業利益	3,535,312	2,443,907
営業外収益		
受取利息	2,777	2,871
受取配当金	42,331	226,047
保険解約返戻金	34,178	120,169
その他	60,084	55,892
営業外収益合計	139,372	404,981
営業外費用		
為替差損	—	6,160
営業外費用合計	—	6,160
経常利益	3,674,684	2,842,728
特別利益		
投資有価証券売却益	21,000	581,345
特別利益合計	21,000	581,345
特別損失		
投資有価証券評価損	305,082	—
特別損失合計	305,082	—
税金等調整前四半期純利益	3,390,602	3,424,073
法人税、住民税及び事業税	1,198,941	1,276,277
法人税等調整額	137,543	75,597
法人税等合計	1,336,485	1,351,875
少数株主損益調整前四半期純利益	2,054,116	2,072,198
四半期純利益	2,054,116	2,072,198

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,054,116	2,072,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,137	757,439
その他の包括利益合計	△48,137	757,439
四半期包括利益	2,005,979	2,829,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,005,979	2,829,637

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,390,602	3,424,073
減価償却費	326,343	296,008
のれん償却額	28,990	28,990
引当金の増減額 (△は減少)	25,460	27,272
受取利息及び受取配当金	△45,109	△228,919
保険解約返戻金	△34,178	△120,169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,000	△581,345
投資有価証券評価損益 (△は益)	305,082	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,112,298	2,421,912
リース投資資産の増減額 (△は増加)	320,789	509,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△817,520	△313,237
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△806,265	759,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,982	△307,861
リース債務の増減額 (△は減少)	△292,930	△504,366
前受金の増減額 (△は減少)	△621,402	△481,114
その他	△251,772	△97,937
小計	3,496,405	4,832,225
利息及び配当金の受取額	45,029	228,919
法人税等の支払額	△1,373,879	△1,404,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167,556	3,656,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,039	△286,974
投資有価証券の取得による支出	△3,009,299	△258,310
投資有価証券の売却による収入	120,000	1,751,617
貸付金の回収による収入	486	280
保険積立金の解約による収入	34,178	120,169
その他	△51,575	△142,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,006,249	1,184,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△110	△226
配当金の支払額	△571,034	△570,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,144	△571,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,410	△3,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,403,427	4,266,057
現金及び現金同等物の期首残高	15,957,187	16,912,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,553,759	※1 21,178,787

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
リース投資資産に係る預り手形	3,471,051千円	3,252,483千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	1,510,954千円	1,490,333千円
賞与引当金繰入額	351,929	383,208
貸倒引当金繰入額	—	17,924
役員退職慰労引当金繰入額	12,840	15,420

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,814,411千円	15,636,746千円
有価証券勘定	5,289,812	5,992,386
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△550,464	△450,345
現金及び現金同等物	14,553,759	21,178,787

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	571,484	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	571,482	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	571,480	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	571,476	30.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	11,930,951	3,099,679	472,872	15,503,503	—	15,503,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	347,812	100,552	194	448,559	△448,559	—
計	12,278,763	3,200,232	473,067	15,952,063	△448,559	15,503,503
セグメント 利益又は損失 (△)	2,841,524	405,045	△164,534	3,082,035	453,277	3,535,312

(注) 1. セグメント利益の調整額453,277千円には、セグメント間取引消去453,277千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	9,907,340	2,530,098	502,543	12,939,983	—	12,939,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	342,293	47,123	5	389,422	△389,422	—
計	10,249,634	2,577,222	502,549	13,329,405	△389,422	12,939,983
セグメント 利益又は損失 (△)	2,414,631	174,576	△149,282	2,439,926	3,981	2,443,907

(注) 1. セグメント利益の調整額3,981千円には、セグメント間取引消去3,981千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	107円83銭	108円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,054,116	2,072,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,054,116	2,072,198
普通株式の期中平均株式数(株)	19,049,425	19,049,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………571,476千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。